

平成25年度 事務事業評価シート

※平成24年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	農地活用対策						継続		
コード	24	-	96	-	01	-	00	予算事業名	農業振興
担当部署	農業委員会事務局			農地担当、調整担当			予算事業コード	会計 10 款 06 項 01 目 01	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)	位置付けなしの場合	無	法令による実施義務	一部義務
基本目標(章)			実施計画事業名	なし
方向性(節)			個別計画等の名称	なし
施策			当事業に関連する事務事業	なし
細施策				
事業実施の根拠となる法令・条例等	農業経営基盤強化促進法、農業委員会等に関する法律第6条			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	農業経営者及び規模拡大を図る農業経営者が効率的かつ安定的な農業経営ができるよう遊休農地を抑制し、農地の流動化を図る。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	農地の貸借・売買等に関する意向調査を実施し、農地流動化資料を作成するとともに遊休農地調査結果及び農地法第3条の3の1の届出書の「あっせんの有無」とあわせて、遊休農地調査結果と一体的に情報を管理し、農業委員や農協の支店長等と協力して農地の貸借、売買を希望する農家へ仲介して農地流動化を促進する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	44	58	66	66	61	
(25年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費	A	11	19	35	11	39
人件費	B	4,622	4,622	4,622	4,622	4,622
総コスト(C=A+B)		4,633	4,641	4,657	4,633	4,661
正規職員(1年間の従事人数)		0.63人	0.63人	0.63人	0.63人	0.63人
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金	D	0	0	0	0	0
その他特定財源	E	0	0	0	0	0
市の財政負担(=C-D-E)		4,633	4,641	4,657	4,633	4,661

※25年度、26年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度目標値	将来目標値
成果	利用権等設定件数	件	158	165	156	129	122
	指標の定義・説明	農業経営基盤促進法第18条第1項の規定による貸借・譲渡の当該年度の届出件数の合計					
成果	利用権等設定面積	a	4,991.3	3,785.2	4,303.2	2,771.2	2,334.8
	指標の定義・説明	農業経営基盤促進法第18条第1項の規定による貸借・譲渡の当該年度の届出面積の合計					
成果	アンケートの有効回答件数	件	114	160	210	174	184
	指標の定義・説明	8月に実施している「農地に関する意向調査」の有効回答の当該年度の合計件数					
成果	遊休農地解消面積	a				45.0	
	指標の定義・説明	8月に実施している「農地利用状況調査」の当該年度の解消面積					
指標に基づく評価	利用権設定件数及び面積は、昨年実績と比較すると減少している。農地集積について、着実に努力をしてきたが、農家個人のマンパワーに頼る集積には限界が見えてきていると考える。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題		
利用権設定件数及び面積は、昨年実績と比較すると減少している。農地集積について、着実に努力をしてきたが、農家個人のマンパワーに頼る集積には限界が見えてきていると思われる。今後は、市・農協等が協力して計画を進めている「人・農地プラン」へ期待がされるため、農業委員会としても積極的に関わっていくことが必要と考える。			
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)			
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	農地活用対策をしていなかった場合、遊休農地等の農地の増加が危惧される。また、農地流動化を促進しなければ農業従事者の高齢化や担い手不足という農業が抱える大きな課題に歯止めがかけられない。		

平成25年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署						農業委員会事務局	農地担当、調整担当
事務事業名称		24	96	01	00	農地活用対策	
今後3年間の方向性	25年度	継続		現状どおりの規模、執行方法で継続する			
	26年度	継続		現状どおりの規模、執行方法で継続する			
	27年度	継続		現状どおりの規模、執行方法で継続する			